

第3回宇治市水道事業経営審議会議事録

会議名	第3回宇治市水道事業経営審議会
日時	令和2年9月9日(水) 10時00分～12時00分
場所	うじ安心館3階ホール
出席者	<p>(委員) 西垣会長 向畑副会長 伊木委員 岐部委員 島津委員 清水委員 徳田委員 向山委員 保田委員 山崎委員 山田委員 山本委員 横川委員</p> <p>(事務局) 秋元上下水道部長 山田上下水道部副部長 横山上下水道部技術 参事 塚本営業課長 津田工務課長 中村配水課長 公文水管理 センター場長 野口水道総務課副課長 山元配水課副課長 掛下 水管理センター副場長 中井工務課主任 衛藤工務課主任 大面 水道総務課主任 谷尾水道総務課主任</p> <p>(傍聴者) 1名</p>
1	開会
2	議事
(1)	<p>具体的施策・将来見通しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本理念と施策、水需要の見通し <p>事務局より説明が行われた。(資料1、別冊資料1、資料2)</p> <p>質疑応答</p> <p>(委員) 人口が減少し、給水収益が減少すると水道事業にどのように影響するか。また、水道週間に併せた啓発活動とはどのような活動をしてきたのか。</p> <p>(事務局) 人口が減少すると水道利用者も減少するので、それに対応した施設規模にするため、今後も施設の再編を行っていかねばならないと考えている。こうしたコスト抑制と併せて事業の財源や水道料金の在り方を検討していく。</p> <p>水道週間は6月1日から1週間ほどであり、子供たちに給水車を見学してもらおうなどの広報活動や、市役所の庁舎で掲示などを実施している。また、地中で大型機械を使って大口径管を布設しているシールド工法を採用した水道工事の記事を市政だよりもに掲載するなど、取り組みの見える化を図っている。市民の方に知っていただくということは、これからより重要になってくると考えている。</p> <p>(会長) 今後の事業計画の中で何が大事なのかを知っていただくために、特に管路の更新などについては、市民の方にご理解いただくことが重要であると思う。</p>

多くの水道事業者は、人口減少、給水量の減少に伴い給水収益が減少していく中、管路の更新に取り組まなければならない、水道料金に関しては上昇していくような傾向である。水道事業の経営においては、業務の民間委託や広域連携の推進などの取り組みが考えられる。

(委員) 水道料金制度の見直しについて、用途別料金体系から口径別料金体系への移行の検討は、実質値上げということになるのか。

(事務局) 平成27年に現水道ビジョンの中間見直しを実施した際、当時の審議会から提言があった。全国的に見ても用途別から口径別へ料金体系を変更する事業者も増えてきている。宇治市でも、他事業者の研究をしながら料金体系について検討していく。

(会長) 料金が高くなるということではなく、現行の料金表を用途別から口径別への変更を検討したいということ。料金体系の検討方法は多岐にわたる。経営戦略の中でご議論いただきたい。

(委員) 水質管理について、耐塩素性病原生物の指標菌検査とあるのは、新たに検査するということか。

また、水需要の見通しについて、新型コロナウイルスの影響で在宅勤務が増えたこと等が原因で、直近のことなので盛り込むのは難しいと思うが、試算と異なる変動になるのではないか。

(事務局) 今年の4月～5月頃は、市民の方の在宅時間が増えたため、家庭用の水量は微増している。一方で、企業や工場などの多くが活動を停止していたため、営業用水量や工場用水量は減少している。

耐塩素性病原生物の指標菌検査は現在も行っているが、これからも継続して実施しなければならないと考えている。

(委員) 民間的経営手法の活用を検討とは、具体的に何を考えているのか。

水需要の見通しは、実績を踏まえた分析をどのようにしているのか。

(事務局) 民間的経営手法の活用検討については、現在のところ具体的に説明できる段階ではないが、水道事業は公営企業なので、民間企業のような経営感覚を常に持つべきであり、民間的経営手法の活用に関しては、他市町で新たな取り組みがなされている。それらの内容が宇治市の実情にマッチするか研究していく必要がある。

管路の更新や鉛製給水管の布設替え等で漏水を減らすことにより有収率を改善していきたいということで、令和10年度の有収率を95%に目標設定し、水需要予測を行っている。

(2) 基本施策の紹介、投資計画と効果について

事務局より説明が行われた。(資料3、別冊資料2、資料4)

質疑応答

- (委員) 財政見直しについて、前回料金改定を行った際、中間見直しに伴い投資計画を策定しているが、その際の起債予定に対して、実際はどのようにされたのか。起債残高が平成27年度から増加しているが、今後も償還が続いていかざるを得ないのかお聞きしたい。
- 今後10年間で、130億円の事業費を起債でどれくらい賄うか、次回の議論の材料としてほしい。
- (事務局) 平成28年度から平成31年度の4年間の事業のあり方を考えた取り組みの中で、料金改定を実施した。その前後の起債については、以前の事業費が今と比べると少なかったこともあるが、事業費の約40%程度に充てていた。一方、中間見直し後は現役世代と将来世代のバランスを踏まえ、約70%程度が対象になっている。そのため起債の発行額はこの4年間で増加した。
- 事業を実施していくための財源として、起債割合や一般会計からの繰り入れ等を考慮し、経費のコスト削減に取り組んだ上で、料金負担のバランスが適切か確認するという考え方になる。特に経営戦略は期間や考え方が重要なので、収支見通しと併せて目標と考え方を提示し、次回ご議論をいただきたいと思っている。
- (副会長) 施設を廃止することでどれだけ経費を削減できるかも併せて記載していただけたら、審議会で議論する際に、必要なコストと抑制額が目に見えてわかり、より関心を持つことができると思う。
- (委員) 4つの基本施策を紹介していただいたが、特に老朽化の対策や地震対策が大変重要であると考えており、最近の大雨や台風といった災害、それによる土砂災害や浸水も頻発する中、水道も少なからず被害を受けているような状況かと思う。そういった災害への対策も、ハード面・ソフト面の両面であるとよいと思う。
- (委員) 水需要の減少に伴い、給水収益が減少する。一方で、今後の施設整備事業の費用は増加していくという理解でよいか。
- (事務局) 節水や人口減少等で、水道の料金収入も減少が見込まれる中、事業運営に必要な支出に充てる財源をどうするか等、全体の収支バランスは次回お示ししたいが、大きな傾向としては、先ほどの整備事業の部分について10年間の事業規模を説明したが、投資事業の主な財源としては、一般会計からの繰り入れや企業債等があり、その残りの部分は料金を充てる

ことになる。そうしたバランスをこれから考えていく。

ただ、投資事業でやっていくべきことは、経営健全化と併せて風水害や地震災害などの不測の事象に対して、強い水道をつくっていくことと考える。まず全国や京都府と同程度の耐震化率に上げていくことが必要だと考えている。また、ハード面だけでなく、ソフト面の対策として京都府や京都市等と給水の応援体制に関する協定を結んでいるため、そういった面も住民・事業者の皆さまに示していくことが大事であると考えている。次回に支出のバランス、財源をどのように確保するかをお示したい。

宇治市では、新型コロナウイルスへの対応として、水道料金の基本料金及びメーター使用料について4か月間の減免を実施したところであり、その分の料金としての収入がなかったという現状もある。今回は全体的な見通しも含めて提示したい。

(委員) 大きなお金の流れを次回示していただき、資金、収入、支出、投資といったところを簡単なポンチ絵などで説明していただければわかりやすい。

また、耐震化や水道水質について、水道事業ガイドラインの指標で説明いただいたが、数値だけでなく、よりわかりやすい表記や表現が必要だと思う。

(委員) 先ほど、新型コロナウイルスで給水収益が入ってこないという話があったが、宇治市では、減免される基本料金が3億円～4億円、システム改修費が150～160万円となり、その分は一般会計から補助金として認められたという記事が掲載されていたが、水道事業に一般会計からお金が入ってくるということか。

(事務局) 一般会計からの繰り入れは、システムを改修する分も含めていただくことになっているが、給水収益という名目ではなく補助金ということである。

(委員) 今後、鉛製給水管の布設替えに取り組むとのことだが、布設替えの必要性について知りたい。

また、水道事業の民営化について、他府県でも民営化が進んでおり、宇治市でもそちらへ舵をきっていくということなのか。

(会長) 民営化について多く検討されているのは、事業における業務の一部を民間に委託し、コストを削減していくといったことである。

(事務局) 鉛製給水管は漏水が多く、宇治市としても計画的に布設替えを実施している。

民間委託については、現在の宇治市地域水道ビジョンで示しているとお

り、民間委託が可能な業務については委託を推進していくという考えである。各業務で民間委託による効果が見込めるかを研究し、判断するという姿勢である。

(会長) 民間委託については、政策の中で主要な部分を水道ビジョンにも表記するようにして、わかりやすくすることも大事かと思う。

(委員) 投資効果について、浄水施設の耐震化率が82%というのは素晴らしいが、基幹管路の耐震化率は10年たっても31%で、平成30年度時点の全国や京都府の平均に追いついていない。耐震化がそれほど難しいというふうに捉えればよいか。

(事務局) まず施設整備の考え方として、浄水場や配水池といった上流の施設が重要であると位置付け、重要度の高い浄水場や配水池の整備を進めてきた。基幹管路についても整備を行っているが、埋設管が輻輳しており、別ルートでの整備やシールド工法といった非常に高い工事費で施工せざるを得ないため、同じように投資をしても耐震化率が上がってこないのが現状である。

(会長) 基幹管路の耐震化を考えられる範囲でもう少し実施した場合、予算はどのようになるかといったことも、示せる範囲で示していただきたらと思う。

(3) その他

事務局より、第4回審議会の日程調整等について説明が行われた。

3 閉会